２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴　投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的の債券	500,000	452,368	47,631
⑵　現金及び預金	7,752,600	7,752,600	―
⑶　未収附属病院収入	3,666,989		
徴収不能引当金（＊２）	△ 31,199		
	3,635,789	3,635,789	―
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(1,380,584)	(1,458,738)	(78,153)
⑸　長期借入金	(15,649,881)	(16,644,435)	(994,554)
⑹　リース債務	(281,912)	(283,325)	(1,413)
⑺　未払金	(4,040,232)	(4,040,232)	―

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊２）　未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法

⑴　投資有価証券及び有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

⑵　現金及び預金、⑶　未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権等については回収見込額等により、時価を算定しております。

⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金、⑸　長期借入金、⑹　リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

⑺　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【減損会計関係】

該当事項はありません。

【資産除去債務関係】

⑴　当該資産除去債務の概要

エネルギーセンター及び外来棟並びに職員宿舎に含まれるアスベストに関連するものであります。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間（取得からの見積り）

外来棟　　24年

職員宿舎　20年～22年

割引率

外来棟　　2.23％

職員宿舎　2.14％～2.18％

エネルギーセンターについては、すでに使用見込み期間を経過しており、今後の使用見込み期間の判断が困難であるため、割引計算は行っておりません。

⑶　当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	22,422千円
見積額の変更による増加額㈱	30,130千円
時の経過による調整額	9,866千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 2,851千円
期末残高	59,567千円

㈱　一部の資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当事業年度の期首時点における見積額を上回る見込みであることが明らかになったことによる増加額です。

【賃貸等不動産関係】

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

【退職給付に係る注記】

１．採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	161,375千円
退職給付費用	42,264千円
退職給付の支払額	△ 21,034千円
期末における退職給付引当金	182,604千円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	42,264千円

【重要な後発事象】

該当事項はありません。

国立大学法人名古屋大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人名古屋大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

名古屋市千種区不老町

国立大学法人名古屋大学

学長　松尾　清一